

令和3年度公金管理計画

令和3年4月

東京都会計管理局

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、内訳と合計が一致しない場合があります。

目 次

1	都の公金管理を取り巻く状況及び計画策定に当たっての考え方	1
	(1) 経済・金利動向について	1
	(2) 公金の平均残高見込み	2
	(3) 計画策定に当たっての考え方	2
2	歳計現金等	3
	(1) 資金収支の見通し	3
	(2) 運用方法及び想定資金配分	4
3	基金	5
	(1) 基金残高の見通し	5
	(2) 運用方法及び想定ポートフォリオ	6
4	準公営企業会計資金	7
	(1) 資金残高の見通し	7
	(2) 運用方法及び想定資金配分	7

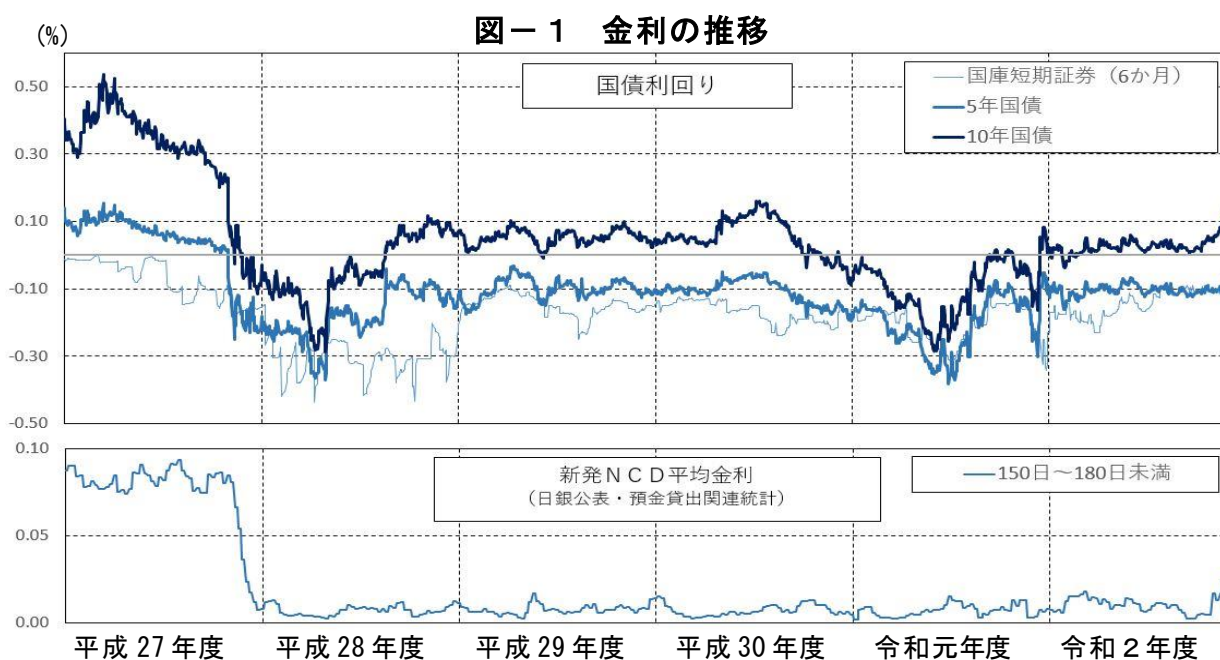
1 都の公金管理を取り巻く状況及び計画策定に当たっての考え方

(1) 経済・金利動向について

日本経済について、政府は「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度¹⁾」において、令和3年度の経済見通しを「総合経済対策²⁾を円滑かつ着実に実施すること等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。」としました。令和3年3月の月例経済報告³⁾においては、経済の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」としています。なお、先行きについては、「各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。」と明記するなど、足元においては、新型コロナウイルスの感染拡大が引き続きリスク要因となっている点に言及しています。

国内の金融情勢を見ると、日本銀行は、令和3年3月の政策委員会・金融政策決定会合⁴⁾において、「2%の『物価安定の目標』の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、『長短金利操作付き量的・質的金融緩和』を継続する。」としました。さらに、「当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。」ことも強調しています。政策金利については、「現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。」としています。

このように、景気は持ち直しの動きがあるとはいえ、依然として厳しい状況にあり、日本銀行は現在の金融緩和方針を継続するとしていることから、令和3年度についても、国内金利は極めて低い水準で推移していくものと考えられます。



1) 令和3年1月18日閣議決定

2) 『国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策』（令和2年12月8日閣議決定）

3) 『内閣府 月例経済報告』（令和3年3月23日）

4) 『日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合』（令和3年3月19日）

(2) 公金の平均残高見込み

令和3年度の東京都予算の規模は、一般会計で7兆6,725億円（対前年度比4.3%増）であり、都税収入は前年度に比べて3,996億円減少の5兆450億円（対前年度比7.3%減）となります。歳入・歳出の見込みは、公金の保管・運用に大きな影響を与えるため、都の財政状況を的確に把握した上で、公金の収支見直しを行う必要があります。

令和3年度予算に基づく、公金の平均残高は、歳計現金等・基金・準公営企業会計資金の合計で、約4兆5,400億円（対前年度比22.1%減）となる見込みです。歳計現金等の平均残高見込みが大きく減少していますが、これは新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化等に起因する法人二税の減収などにより大幅な収入減が想定されるためです。また、新型コロナウイルス感染症対策の主な財源として財政調整基金が活用されることにより、基金全体の残高も大幅に減少する見込みです。

表－1 平均残高見込み

区分	歳計現金等	基金	準公営企業会計資金	合計
2年度実績見込み	8,400億円	4兆300億円	9,600億円	5兆8,300億円
3年度見込み	5,500億円	3兆900億円	9,000億円	4兆5,400億円

(3) 計画策定に当たっての考え方

令和3年度は、公金の平均残高は減少する見通しではあるものの、国内金利は金融緩和政策の継続に伴い極めて低い水準での推移が見込まれており、公金の運用には困難な状況が続くものと考えられます。

また、我が国における経済のリスク要因として、新型コロナウイルス感染の動向が内外経済に与える影響に加え、金融資本市場の変動の大きさが挙げられる中、これらが金融機関等の経営に与える影響などについては、しっかりと注視していく必要があると認識しています。

このような環境認識のもと、今年度の計画策定に当たっては、今後の社会経済動向や金融情勢の先行きに特段の注意を払いつつ、迅速かつ的確なリスク対応を行いながら、「東京都公金管理ポリシー」に基づき、安全性を最重要視し、流動性を十分に確保した上で、柔軟かつ効率的な保管・運用を目指していくこととしました。

2 歳計現金等

(1) 資金収支の見通し

令和3年度の歳計現金等¹⁾の資金状況見込みは図-2のとおりです。

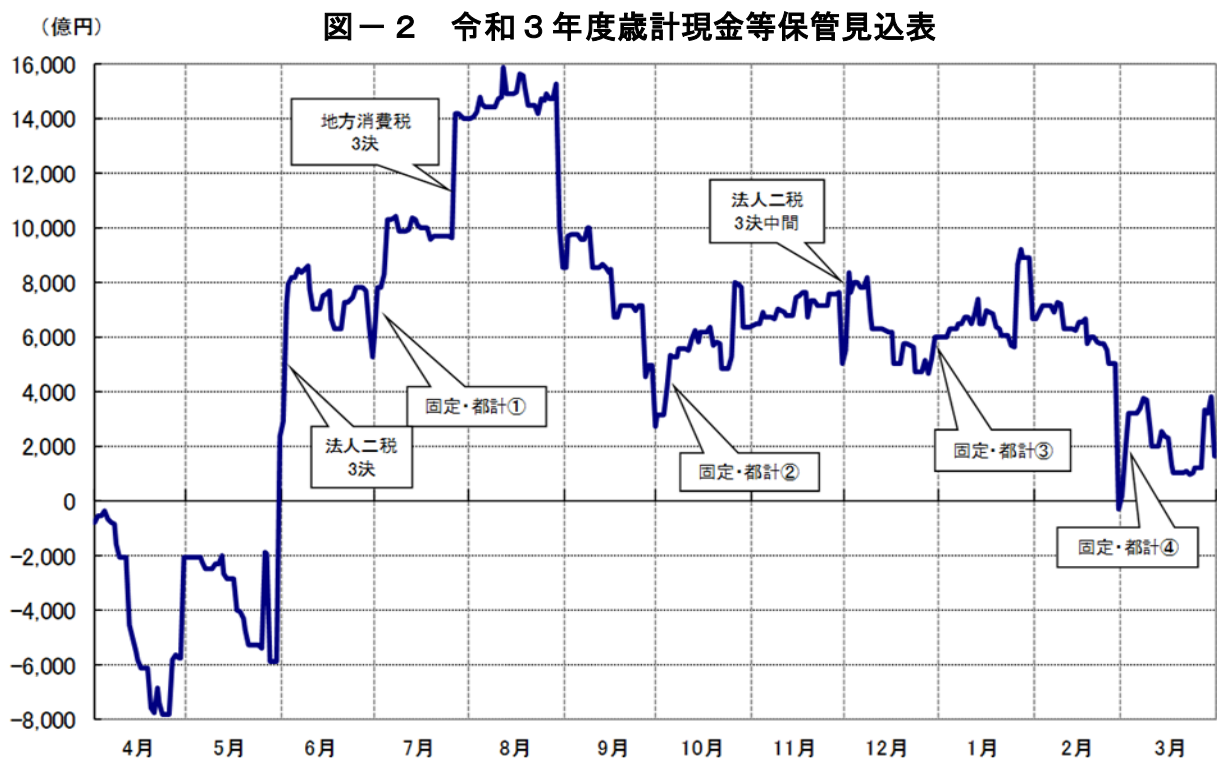
例年、年度初には都税収入がほとんどなく、5月末に一時的な資金不足となる傾向があります。

令和3年度は、前年度の累次にわたる補正予算において大規模な新型コロナウイルス感染症対策が講じられてきたことから、収入及び支出に係る計上時期のずれの影響が大きく顕在化し、年度初から資金残高（繰替運用実施前）は大幅なマイナスとなっています。このため、例年とは異なり、資金不足は一時的なものにとどまらず、5月末までの期間を通じて継続する可能性があります。

6月に入ると、法人二税の収入により残高は大幅に増加し、以降は法人二税及び固定資産税・都市計画税等の収入等により、来年2月末頃の大口支出（地方消費税清算金）による一時的な資金不足を除き、年度末まで残高はおおむねプラスで推移する見通しです。

なお、資金不足に対しては、基金からの繰替運用により手当てを行っていく予定です。

令和3年度の歳計現金等の平均残高は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化等に起因する法人二税の減収などにより、大幅な収入減が想定されることから、令和2年度の実績見込額約8,400億円に比べ2,900億円減の約5,500億円となる見込みです。



注) 「法人二税3決」は3月決算法人の法人二税、「固定・都計①」は固定資産税・都市計画税の第1期分、

「地方消費税3決」は3月決算法人の地方消費税を指す。

1) 歳計現金等：歳計現金に歳入歳出外現金と定額の資金を運用するための基金に属する現金を含んだもの

(2) 運用方法及び想定資金配分

- 支払準備金は、流動性預金で保管
- 運用可能資金は、定期性預金を基本に、できる限り長い期間保管

歳計現金等は、地方自治法により、最も確実かつ有利な方法で保管しなければならないとされており、支払に支障をきたさないよう細心の注意を払った上で、効率性についてもできる限り確保していきます。

歳計現金等は原則1年以内で保管するものであり、預金での保管を基本とします。令和3年度は、日々の支払に備えるための支払準備金として約400億円を流動性預金で保管し、これを上回る運用可能資金については、効率性を確保するため、できる限り長い期間、安全性が確認できる金融機関に定期性預金を基本として保管します。

令和3年度に想定する資金配分は表-2のとおりです。

表-2 歳計現金等 想定資金配分
(令和3年度平均残高見込み)

(単位：億円)

区 分		預 金	
		平均残高	割 合
支 払 準 備 金		400	7%
運用可能 資金	普 通 預 金	600	11%
	定 期 性 預 金	4,500	82%
全 体		5,500	100%

3 基金

(1) 基金残高の見通し

令和3年度の各基金（29基金）の平均残高見込みについては、表-3のとおりとなっています。累次にわたる令和2年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症対策の財源に充当された「財政調整基金」の残高が大幅に減少するほか、福祉先進都市の実現、防災街づくりなどに必要な財源として、「福祉先進都市実現基金」や「防災街づくり基金」などを活用することにより、平均残高は前年度の実績見込額の約4兆300億円から減少し、約3兆900億円となる見込みです。

表-3 令和3年度基金一覧及び平均残高見込み

単位：億円

基金名	平均残高	基金名	平均残高
都市外交人材育成基金	48	花と緑の東京募金基金 ※2	0
災害救助基金	78	ゼロエミッション東京推進基金	296
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	14	災害廃棄物処理基金 ※3	0
財政調整基金	3,062	介護保険財政安定化基金	36
社会資本等整備基金	3,869	後期高齢者医療財政安定化基金	212
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	3,842	安心子ども基金	86
防災街づくり基金	1,585	地域医療介護総合確保基金	457
人に優しく快適な街づくり基金	60	福祉先進都市実現基金	920
消費者行政活性化基金 ※1	0	農業構造改革支援基金 ※4	0
芸術文化振興基金	21	おもてなし・観光基金	19
障害者スポーツ振興基金	35	無電柱化推進基金	279
鉄道新線建設等準備基金	804	スマート東京推進基金	447
緑あふれる東京基金	300	減債基金	13,769
公害健康被害予防基金	11	心身障害者扶養年金基金	329
		国民健康保険財政安定化基金	275
		計（29基金）	30,852

※1 消費者行政活性化基金の平均残高見込みは約20百万円

※2 花と緑の東京募金基金の平均残高見込みは約17百万円

※3 災害廃棄物処理基金の平均残高見込みは約2百万円

※4 農業構造改革支援基金の平均残高見込みは約9百万円

注) 令和3年度の各基金の平均残高は、令和3年4月から令和4年3月までの積立・取崩の予定を見込んで基金残高を平均したもの

(2) 運用方法及び想定ポートフォリオ

- 各基金の資金状況を勘案して、金融商品及び運用期間を設定
- 金融商品別のポートフォリオは分散運用を基本とし、金融環境に応じて柔軟に運用

運用に当たっては、各基金の設置目的を踏まえ、それぞれの積立及び取崩の計画等に適切に対応できるよう、金融商品及び運用期間を設定します。

金融商品別のポートフォリオ¹⁾については、適切な分散運用を基本とし、金融環境の変化に応じて柔軟に運用していきます。

また、金利変動の影響を平準化し、不測の資金需要に備えられるラダー型運用²⁾と、可能な限り長期間運用することにより比較的高い利回りが期待できる一括運用を組み合わせ、安定的かつ効率的な資金配分を実施します。

令和3年度に想定する、ポートフォリオは表-4のとおりです。

表-4 基金の想定ポートフォリオ

金融商品別ポートフォリオ

	預金	債券
2年度実績見込み	75%	25%
3年度想定	70%	30%

預金の内訳（金融機関種別ポートフォリオ）

	都市銀行	信託銀行	地方銀行	外国銀行
2年度実績見込み	60%	18%	4%	18%
3年度想定	45%	25%	5%	25%

注) 預入先は入札により決定するため、3年度はあくまで想定割合

債券の内訳（債券種別ポートフォリオ）

	国債	地方債	政府保証債	財投機関債等	金融債	外債
2年度実績見込み	11%	38%	3%	38%	9%	1%
3年度想定	8%	39%	2%	39%	11%	1%

注 1) 債券購入は市場動向によって決定するため、3年度はあくまで想定割合

注 2) 「財投機関債等」は、財投機関債の他、政府関係機関が発行する債券を含む。

- 1) ポートフォリオ：本来の意味は「財産目録又は財産一覧」のこと。転じて、個人や企業が所有する金融資産の組合せのことを指す。公金管理においても、それぞれの資金の属性に応じた、適切な分散運用によって構成されることが基本となる。
- 2) ラダー型運用：償還する金額が毎年度均等となるように債券を購入することで、金利変動を長期的に平準化する運用手法。定期的に償還が訪れるため、不測の資金需要にも備えることができる。残存期間の長さを横軸に、投資額を縦軸に表すと、残存期間ごとの投資額が同額となり、はしごを横にしたような形になることから、ラダー（はしご）型と呼ばれている。

4 準公営企業会計資金

(1) 資金残高の見通し

準公営企業とは、地方公営企業法のうち、財務規定等が適用される、地方公共団体が経営する企業のことです。都では、「東京都地方公営企業の設置等に関する条例」において、地方公営企業法の規定の一部が適用される事業として、病院事業、臨海地域開発事業、港湾事業、市場事業及び都市再開発事業の5事業を設置しています。令和3年度の準公営企業会計資金（5事業の各会計）の平均残高見込みは、表－5のとおりです。

表－5 令和3年度 準公営企業会計資金 平均残高見込み

単位：億円

会計名	平均残高
病院会計	700
臨海地域開発事業会計	1,800
港湾事業会計	300
中央卸売市場会計	5,800
都市再開発事業会計	400
合計（5会計）	9,000

(2) 運用方法及び想定資金配分

- 支払準備金は、普通預金で保管
- 運用可能資金は、定期性預金を基本に、できる限り長期間運用

準公営企業会計の資金は、所管局の依頼に基づき、日々の支払に備える支払準備金は普通預金で保管し、これを上回る運用可能資金については、定期性預金等による運用を基本に、できる限り長い期間運用します。

令和3年度に想定する資金配分は表－6のとおりです。

表－6 準公営企業会計資金 想定資金配分

単位：億円

区分	平均残高	割合
支払準備金	900	10%
運用可能資金（定期性預金）	8,100	90%
全体	9,000	100%